

審議した主な議案

平成17年度一般会計歳入歳出決算の認定について

平成18年9月27日、28日、29日、及び10月2日の4日間、にわたり決算特別委員会を開催しました。

一般会計の平成17年度最終予算額は、当初予算343億千600万円に8回の補正予算6億5千84万2千円と継続費及び繰越事業費繰越額935万円を加え、349億8千519万2千円となりました。

決算の主な内容は、歳入面では、市税収入が179億3千604万9千円で3年ぶりに前年度比3.4%上昇し、個人市民税を中心として前年度収入実績を上回り、歳出面では、本格的にまちづくり関連事業がスタートし、武蔵小金井駅南口再開発事業関連経費が23億8千635万円、JR中央線連続立体交差事業の負担金が4億6千920万6千円、ごみの戸別収集等による物件費が53億3千785万8千円となり、歳入歳



南口再開発地区と進む高架化事業

出いずれの決算額も前年度決算額を大きく上回り、歳入352億6千297万6千円、歳出343億521万3千円となりました。

10月4日の本会議では、採決の結果、起立多数により認定し、各特別会計についてもすべて認定しました。

反対討論(要旨)
野見山修吉(みどりの風)
① 税収規模を超えた歳出をするために赤字債である臨時財政対策債や再開発の借金など借金頼りの財政運営。② 格差是正が求められるのに民生費の出費が低い。③ 武蔵小金井駅南口再開発では地権者の合意なく強行し法的疑義についての説明責任を放棄。④ ごみや二酸化炭素が市役所で増加。⑤ NPO支援体制の不備。⑥ この年度までごみ焼却場について手を打たなかった結果現在困難な状況に追い込まれている。よって反対する。

平成18年度一般会計補正予算(第2回)

平成18年度一般会計補正予算(第2回)は、9月4日の本会議で予算特別委員会に付託し、19日の委員会で審査しました。

補正の主な内容は、小・中学校防犯設備整備工事、図書館非常勤嘱託職員報酬、みちづくり・まちづくりパートナー事業などに要する経費です。

小・中学校防犯設備整備工事は児童・生徒の安全を守るため、市立小・中学校全校に防犯カメラシステムを設置するものです。

図書館非常勤嘱託職員報酬は、図書館本館の夜間・祝日開館の拡大に伴い、非常勤嘱

託職員を12人増員して対応するためのものです。

みちづくり・まちづくりパートナー事業に要する経費は、用地買収・移転補償等、都道134号線(連雀通り)の拡幅整備を行うためのものです。

本会議では、採決の結果、起立多数により原案のとおり可決しました。

反対討論(要旨)
漢人明子(みどりの風)

新たなごみ焼却施設に関する市民検討委員会の予算が計上されていない。2月には建設予定地は示さないと答弁し、国分寺市の不信感を招いたが、候補地を市が一方的に示すことが不十分であること、第三に燃やすごみの国分寺市との共同処理について、全量を燃やせないことがわかってきたのに、手をうたなかったこと、第四に、武蔵小金井駅南口再開発事業に莫大な税金投入する出発点となるなど問題が多い決算である。

賛成討論(要旨)

高木真人(自由民主党)

平成4年度以来の30億円を超えた歳出規模、本格的に武蔵小金井駅南口再開発事業がスタートし、その関連した国及び都の補助金などを含んだ投資的経費も大きく前年度を上回ることとなりました。また、人件費比率は24.1%、小金井市決算統計史上最低の数値となり、経常収支比率も91.2%に下がりました。小金井市が取り組んできた行政改革の成果が確実に現れてきたことは大いに評価出来ます。

反対討論(要旨)

森戸洋子(日本共産党)

以下の問題があり、反対する。第一に、ごみの有料化で市民の負担が増えたこと、第二に、生活道路の補修費の削減、公共施設の耐震補強計画が全くないなど市民サービス

とは市民参加条例に反する。情報公開と説明責任を果たす市民検討委員会を早急に設置し、ごみ減量見直しや焼却以外の処理方法も検討すべきだ。

小・中学校の防犯カメラ設置は監視社会化を招き子どもが育つ環境として好ましくない。慎重対応を求めます。

賛成討論(要旨)

露口哲治(自由民主党)

児童生徒の安全確保、はけの森美術館の更なる利便性の向上、木造一般建築物の耐震化、連雀通り整備などに向けた予算が計上されている。

地方財政法上、剰余金を生じた場合は長期にわたる財源調整のため積立金を設置することが義務付けられている。

を除いた額を第1号被保険者の保険料で賄われている会計です。決算での平成17年度末の第1号被保険者数は1万9千270人、要介護・要支援認定者数は3千244人で、平成16年度末より、それぞれ45人、180人増加しています。

賛成討論(要旨)

遠藤百合子(自由民主党)

保険料収納率が26市中2位である事は市の努力の結果だ。昨年10月からの介護施設等のホテルコスト及び食費の自己負担化に伴い「特定入所者介護支援サービス費」を創設し千86人の方に給付を行っている事。

第2期の第1号被保険者保険料で負担すべき経費の赤字分は、介護保険給付準備基金で補填しているが、事業計画数値を大きく改善し、第3期の負担の軽減に大いに役立っている事などにより賛成する。

約8億9千万円の剰余金の中から退職金、財政調整基金、都市再開発基金にそれぞれ2億円の基金増としているのは、財政基盤確立に向けての施策の証である。

賛成討論(要旨)
紀由紀子(公明党)

第一に職員退職手当基金積立金と財政調整基金積立金を、予算化したこと。第二に市内の小・中学校に、子どもたちを犯罪から守るための防犯カメラ設置費用が計上されたこと。第三に、知的障害者助産施設助成に要する経費と、重度心身障害者等、日常生活用具給付等が予算化され、障害者への支援として大事な予算となっている。以上の点でこの補正予算案は、基金の他、市民サービス向上の予算となっているので賛成する。

反対討論(要旨)

水上洋志(日本共産党)

反対する第一の理由は、増税や負担増で大変になっている市民生活への援助が不十分だからである。8億円の繰越金の多くを再開発などに積み立てるべきではない。第二に可燃ごみの処理が重大な時、ごみ減量の予算が組まれていないからである。第三に、介護保険制度改定で介護ベッドや車イスがとりあげられる問題、障害者自立支援法の本格

組織条例の一部を改正する条例

この条例は、複雑、高度化する市民ニーズに対応し、効率的な組織を構築するために組織条例の一部を改正するもので、平成19年4月1日を実施予定としています。

主な改正内容としては、地方分権化に対応した行政運営を実現するために、政策立案・企画調整部門を強化。IT化、地域情報化にさらに対応するため現在の情報システム係を格上げし、情報システム課とする。安心安全のまちづくりを推進するため、防災交通安全課を見直し、地域安全課を新設。少子化傾向に対し、子育て支援施策の充実を図るため、子ども家庭部を新設。障害者福祉における障害者自立支援制度の導入に対応した組織とするため、健康課精神

賛成討論(要旨)
青木ひかる(みどりの風)

第一に、NPO団体の育成・支援強化、市民協働の推進に対応する組織改正がなされていない。これはNPO施策に対する市のやる気のなさを表れている。第二に、「地域安全課」の名称は、「防災安全課」とすべきである。また、地域安全係の所掌の半分は国民保護計画に関するものになっており、このような非現実的な計画の策定は不要であり、市の所掌事務として位置づけるべきではない。よって反対する。